

## 第2章 子どもが大切にされるまち 第3節 子育て環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	補助条件を満たす対象者の94%から申請があったことから、事業の周知は図られている。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	-	-	新制度未移行幼稚園に在籍し、補助条件を満たす満3歳児以上の児童数(令和2年3月末現在)	所沢市私立幼稚園等保護者負担軽減補助金交付申請者数/交付対象者数	対象となる全ての児童及びその保護者が、幼稚園や幼稚園類似施設の利用に当たり、所得やこどもの人数を理由に教育を受ける機会をきらめることのないような環境づくりを目標とする。									
	私立幼稚園等保護者負担軽減補助事業	根拠法令	所沢市私立幼稚園等保護者負担軽減補助金要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	実績	R1目標値が未達成の理由・分析						R1決算額(見込み)	20,019千円	13,813千円
		事業の目的及び具体的な内容	新制度未移行の幼稚園及び幼稚園類似施設に在園し、市内に住所を定める園児及びその保護者のうち、幼児教育・保育の無償化による影響が少ない低所得世帯及び多子世帯、または、無償化の対象とならない世帯を補助することで、所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設けること、多子世帯支援による少子化対策、幼稚園誘導による待機児童解消を図ることを目的とする。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合									H30年度目標	H30実績	
		期間	R1~	0.92人	0.00人									R元年度目標	R1実績	
		7,647千円	臨時職員	0.10人	R2年度目標									100.0%		
評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	どのよう貢献したか	交付対象者全員が申請し、補助金交付を受けることが出来るよう、周知方法や文書を見直していく必要がある。	低所得世帯及び多子世帯に対して、児童の育成にかかる費用の一部を補助することにより、幼児教育の振興を図った。												
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	既存施設の活用により、保育定員を増加させ、目標以上に待機児童数を減らすことができた。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	待機児童数が減ることで、より多くの子どもが適切な保育を受けられることとなった。			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	増加した保育定員数	待機児童数(翌年度4月1日時点)	待機児童の解消が事業目的であるため、待機児童数を成果指標とする。									
	教育・保育施設等整備事業	根拠法令	所沢市保育所等整備費補助金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	実績	R1目標値が未達成の理由・分析						R1決算額(見込み)	0千円	0千円
		事業の目的及び具体的な内容	就学前児童の保育に係る待機児童を解消するため、保育所等整備費補助金交付事業に基づき、保育園、認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築等を行う事業者に対して、施設整備の補助を行うとともに、その他の待機児童対策も進めていくことにより、保育の受入枠を増加し、安定した保育の提供を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合									H30年度目標	H30実績	
		期間	H9年度~	2.27人	0.00人									R1年度目標	R1実績	
		19,023千円	臨時職員	0.00人	R2年度目標									10		
評価者	こども政策課長 瀧澤 恵	どのよう貢献したか	創設・増改築のみならず、既存施設の定員割り振り変更や定員弾力化の活用など、待機児童の解消に向けたあらゆる手段を検討・実施していく。また、補完的に家庭における子育て支援も検討していく。	待機児童数が減ることで、より多くの子どもが適切な保育を受けられることとなった。												
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	説明会形式の集団指導を行うとともに、各施設での実地指導を行うことにより、当該件数が減少していく。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	前年度指摘が無かった項目や類似する項目等を削除及び統合し、指導監査を効率的に実施した。また、施設からの要望が多くあったことから、指導監査開始時間の変更を行い柔軟に対応した。			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	集団指導参加施設数	実地指導指導件数	実地指導を通じて、施設の質の確保等を図る。実地指導指導件数を指標とし、質が向上することにより、当該件数が減少していく。									
	特定教育・保育施設等の指導監査に関する事務	根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭的保育事業等指導監査実施要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	実績	R1目標値が未達成の理由・分析						R1決算額(見込み)	14千円	5千円
		事業の目的及び具体的な内容	教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保(適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保)及び当該給付費の支給の適正化を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合									H30年度目標	H30実績	
		期間	H30~	1.60人	0.00人									R1年度目標	R1実績	
		13,408千円	臨時職員	0.00人	R2年度目標									390		
評価者	こども政策課長 瀧澤 恵	どのよう貢献したか	効果的な集団指導や実地指導により適正な保育運営につなげることができるとともに、指導方法について今後も検討し、必要に応じて改善を図っていく。監査結果の公表についても検討していく。	実地指導を通じて、施設の質を確保することにより、多くの子どもが、質の高い保育を受けられるようになる。												
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	住民基本台帳上の対象児童の内、96.8%の児童が施設等利用給付認定を受けており、制度の周知が図られている。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	-	-	3歳児クラス以上の施設等利用給付認定等児童数(令和2年3月末現在)	子育てのための施設等利用給付認定及び子どものための教育・保育給付認定児童数(3歳児クラス以上)/住民基本台帳上の3歳から5歳の児童数(平成31年4月1日現在)	制度を活用し、対象となる全ての児童が幼稚園や保育施設等を利用できることを目標とする。									
	子育てのための施設等利用給付認定事務	根拠法令	子ども・子育て支援法	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	実績	R1目標値が未達成の理由・分析						R1決算額(見込み)	14,986千円	13,311千円
		事業の目的及び具体的な内容	子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型に抜本的に変えることを目的として、令和元年10月から実施される幼児教育・保育無償化に関し、円滑な実施に向けて認定等移行事務を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合									H30年度目標	H30実績	
		期間	R1~	1.45人	0.00人									R元年度目標	R1実績	
		12,052千円	臨時職員	1.45人	R2年度目標									8,173人		
評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	どのよう貢献したか	他の自治体との転出入の際の無償化対象施設の継続利用において、認定申請が滞ることがある。転出入の際の手続きについて、チラシ等を活用し周知を徹底する。	幼稚園の保育料を無償化することにより、質の高い幼児教育を受けやすくなった。												



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果目標の目標値に、ほぼ達成できている。発達に特徴を持つ児童に対し、集団活動の中で支援ができることが成果と言える。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	209,978千円	199,791千円	公立保育園混合枠受け入れ数	対象児童数	混合保育の申請(在園児の中で混合保育への移行を含む。)及び幼稚園における対象児童は、前年度と同数程度と見込まれる。									
	障害児保育事業	根拠法令	所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	民間保育園・幼稚園の補助対象児童数										
		事業の目的及び具体的な内容	障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。(具体的な内容)	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	受け入れ施設数	H30年度目標	H30実績								R1目標値が未達成の理由・分析
		障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。(具体的な内容)	21.77人	非常勤特別職	1.00人	実績	275人	272人								
		混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。	182,433千円	臨時職員	48.96人	87人	R元年度目標	R1実績								公立保育園混合枠の申請児童数が減少したため、受け入れ児童数も減少し、目標値には達しなかったが、民間保育園・幼稚園の補助対象児童数は、前年度より増加した。
期間	H3年度 ~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	21.14人	非常勤特別職	2.00人	180人	270人	267人							
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	175,716千円	臨時職員	44.41人	48人	270人								
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度から、児童クラブの狭隘化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブ等を開設している。平成28年度に1か所、平成29年度は2か所、平成30年度は2か所、令和元年度は1か所の計6か所を開設し、定員245人を確保し、当該小学校区において、一定の成果を挙げていると考え	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	56,517千円	55,618千円	民設民営児童クラブ累計	民設民営児童クラブとして確保した供給量	当該事業は、児童クラブの狭隘化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より1クラブ増やした定員(定員40人/1クラブ)とした。									
	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	根拠法令	児童福祉法・所沢市放課後児童放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)	緊急性の高い小学校区数										
		事業の目的及び具体的な内容	公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭隘化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績							R1目標値が未達成の理由・分析	
		0.46人	非常勤特別職		6クラブ	205人	205人									
		3,855千円	臨時職員		13小学校区	R元年度目標	R1実績	目標達成済								
期間	平成27年度 ~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.54人	非常勤特別職		245人	245人								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	4,488千円	臨時職員		325人									
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	児童クラブ人数の適正化に向け、民設民営児童クラブの新設や児童クラブの施設整備、児童館生活クラブの定員拡大等の対策を進めているもの、利用児童数はその対策を上回り増加している。その結果、約3割の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだまだ目標に達していないと考えている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	337,760千円	331,262千円	放課後児童支援員研修会参加のべ人数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の視点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。									
	児童クラブ運営事業	根拠法令	児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 他	R1予算現額	R1決算額(見込み)	児童クラブ数										
		事業の目的及び具体的な内容	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	児童クラブ登録人数	H30年度目標	H30実績							R1目標値が未達成の理由・分析	
		1.30人	非常勤特別職		59人	100.0%	64.0%									
		10,894千円	臨時職員	0.30人	31クラブ	R元年度目標	R1実績	入所を希望する児童が大幅に増加していることや、平成27年度から対象年齢を小学6年生までに拡大したこと等により、利用者が継続的に増加しており、当該事業における供給量が追いついていない状況である。								
期間	昭和43年度 ~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.10人	非常勤特別職		100.0%	73.0%								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	9,143千円	臨時職員	0.30人	2,102人	100.0%								
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	富岡児童クラブの規模の適正化に向けて、学校施設を一時利用する方向で関係各課と調整を済ませ、次年度整備のための設計・予算措置を行った。また、榑峰児童クラブ用地について土地所有者から早急な返還を求められたため、代替施設の検討と仮施設への移転を行うとともに、学校施設を児童クラブに改修するための設計・予算措置を行った。約3割の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだ目標に達していないと考えている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	47,887千円	46,658千円	施設修繕件数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)	当該事業は、放課後児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、児童クラブにおける施設整備を行うことが、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。									
	児童クラブ施設整備事業	根拠法令	児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例・所沢市立児童クラブ条例 他	R1予算現額	R1決算額(見込み)											
		事業の目的及び具体的な内容	放課後児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供するために、児童クラブを整備する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績							R1目標値が未達成の理由・分析	
		1.17人	非常勤特別職		31件	100.0%	64.0%									
		9,805千円	臨時職員		R元年度目標	R1実績	入所を希望する児童が大幅に増加していることや、平成27年度から対象年齢を小学6年生までに拡大したこと等により、利用者が継続的に増加しており、当該事業における供給量が追いついていない状況である。									
期間	昭和43年度 ~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.70人	非常勤特別職		100.0%	73.0%								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	5,818千円	臨時職員		100.0%									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各重点事業において、概ね目標を達成していると考えているものの、「放課後子ども総合プラン推進事業」については、成果として実現できていない状況であり、今後、取り組みを加速させていく必要があると考える。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	304千円	280千円	協議会の開催数	重点事業達成率	「所沢市放課後子ども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とする。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	304千円			269千円								
	放課後子ども健全育成基本方針推進事業	次世代育成支援対策推進法	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	0.30人	非常勤特別職	100.0%		81.5%									
	期間	平成22年度～	2,514千円	臨時職員	3回	R元年度目標	R1実績	6重点事業のひとつである「放課後子ども総合プラン推進事業」において、新たな放課後子供教室の新設、放課子供教室と放課後児童クラブの連携が実現していない状況であり、当該事業の達成率が低くなったことから、本事業の達成率に影響が生じた。							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		100.0%	66.7%								
		0.50人	非常勤特別職		R2年度目標										
		4,156千円	臨時職員		100.0%										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	放課後子供教室の新設に関する相談を受けているものの、実現に至っておらず、目標達成に向けて成果が出ていない状況であると考え。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	8,532千円	8,532千円	放課後児童対策一体運営事業利用数	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数	当該事業は、「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごころ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図るため、その実施校区数を指標とする。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	8,611千円			8,611千円								
	放課後子ども総合プラン推進事業	子ども・子育て支援法	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	0.24人	非常勤特別職	3小学校区		2小学校区									
	期間	平成23年度～	2,011千円	臨時職員	133人	R元年度目標	R1実績	新たな放課後子供教室の設置に係る相談を受けている小学校区はあるものの、放課後児童対策一体型及び連携型として実現につなげることができなかったため。							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		3小学校区	2小学校区								
		0.23人	非常勤特別職	183日	R2年度目標										
		1,912千円	臨時職員			3小学校区									
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業について、遺漏なく対象者に周知されていることから、成果指標の目標値を概ね達成し、一定の成果を挙げられていると考えている。	R1年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	47,580千円	43,240千円	事業実施クラブ数	のべ対象児童数	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	52,620千円			43,828千円								
	放課後児童クラブ子育て支援事業	所沢市立児童クラブ条例	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	0.54人	非常勤特別職	6936人		6292人									
	期間	平成26年度～	4,525千円	臨時職員	44クラブ	R元年度目標	R1実績	目標達成済							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		7536人	6294人								
		0.68人	非常勤特別職	10団体	R2年度目標										
		5,652千円	臨時職員			0.00人									